

■第二特集／今なぜ環太平洋なのか 誰のための太平洋漁業開発か 南太平洋現地調査報告

山鹿順子

1979年

世界一を誇る日本の漁業は、今まで「公海の自由」の原則を楯にとり、資力と近代漁業技術を駆使し、世界の海をわがものとしてきた。しかし、いわゆる二〇〇海里時代に入り、諸沿岸国の相次ぐ二〇〇海里宣言により、従来「我が漁場」としてきた多くの水域から締め出しをうけることになった。状況は厳しくなつたはずであるが、それにより日本の水産業界が停滞している様子はない。むしろ大手漁業会社の経営状況は好転している。何故か？ その答えの一つは、日本の水産業界が商社ぐるみでとつた戦略「開発輸入」すなわち、漁業の海外進出である。

アジア太平洋資料センター(PARC)では、日系多国籍企業研究の一環として、そうした日本漁業の海外進出と、その第三世界の人々に及ぼす影響について調査を始め

た。この稿は、昨年末、第一回現地調査旅行で垣間みた南太平洋の漁業、特に同地域における日本の漁業進出状況についての報告である。まわつた国が、フィジー、西サモア、トンガ、ソロモンと限られており、しかも短期間であつたため、ごく部分的、断片的であることをあらかじめ断つておく。

日本の漁業の動向

南太平洋の漁業について語る前に、日本の漁業一般の動向に触れておこう。

明治以来「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」をスローガンとして、遠洋資本漁業を中心として発展、拡大しつつ

けた日本の漁業は、一九七二年にその漁獲量が二〇〇万トンの大台を突破して世界第一位となり、名実ともに「水産王国」の名をとつた。一九七六年における日本の漁獲量は一〇六二万トンで、それは世界の全漁獲量の一四・五％を占める。しかし、このうち約四〇％は、外国の距岸二〇〇海里水域で獲られたものである。

もう一つ日本の水産界の最近の動向として、輸入の急増があげられる。以前は、水産物貿易の中心は、輸出が主で、外国市場（とくにアメリカ、ヨーロッパ）向けに、サケ、マス、マグロの缶詰が輸出されていたが、一九七一年には、輸入が輸出を追いぬき、総供給量の一〇％を占めるようになった。

誰のための太平洋漁業開発か

この輸入の急増を支えたのが冷凍エビ、冷凍マグロ等の高価格魚で、輸入先は韓国、台湾、インドネシア等の発展途上国である。安い労働力と豊富な資源を利用して大手水産会社や商社の手になる合弁会社から、開発輸入方式で輸入されたものである。これとは逆に日本からの輸出の多くは、いわしやさば等、いわゆる大衆魚が缶詰として、フィリピン等、東南アジアやアフリカ諸国に送られている。

この開発輸入とは、端的にいえば、外国に合弁会社を設立し、その多くが日本の漁船や設備、技術等を現地にもちこみ、現地の低廉な労働力を使い、生産物を輸入するといふ形で、日本に持ち返るものである。要するに現地労働者の搾取と、資源の狡猾な略奪である。

こうして海外に設置された日本系の合弁企業は、政府の数字によれば昨年現在で一九二社。これは大蔵省の外貨持出しの許可を受けたものに限り、この他すでに進出した会社が投資したいわば係会社を含めれば、その数はかなりの数になると思われる。われわれの独自の調査でも二五〇件を上まわっている。このように合弁会社の現地での活動や実態は非常に掴みにくい。またその進出先は、サケ、マスの加工、買付を中心とした北米の他は、第三世界の国々に集中している。進出企業の主力が、大手水産会社であることはいうまでもなく、大洋、日水、日魯の大手三社による現地法人件数が総数の三分の一を占めている。

遠洋漁業の振興は明治以来の国策であり、その発展は日本の資本主義の発達と軌を一にしてきた。現在行なわれている漁業の海外進出も漁業資本の意を汲んだ政府の漁業政策として打ち出されており、海外漁業協力という美名のもとに、海外漁業協力財団、国際協力事業団等、政府系機関が積極的に動いている。一九七七年度水産予算にも、重点施策の中に「遠洋海域の開発と遠洋漁業の新展開」という項目があり、さらにその細目の一つに「海外漁業協力の拡張」が謳われている。また、これとは別に「政府間無償援助」として外務省枠で五〇億円が計上されている。

しかし、こうした国をあげての海外漁業協力・援助も、後で触れる南太平洋の例にもみられるように、相手国からの見返りを前提としたものであり、日本の資本と技術を投

誰のための太平洋漁業開発か

第1表 南太平洋地域における日系漁業合弁企業

国名	日本企業名	現地法人名	操業開始時期	主要業務
P・N・G	恒洋	Gollin Kyokuyo Niugini Pty., Ltd.	46. 7	カツオ一本釣、カツオぶし
"	親水、日本、伊藤忠	New Guinea Marine Product Pty., Ltd.	47. 1	エビトロール、カツオ一本釣
"	海外漁業、伊藤忠	Carpenter Kaigai (PNG) Pty., Ltd.	47. 7	カツオ一本釣
"	総武通商、伊藤忠	Pacific Seafoods Pty., Ltd.	48. 4	エビトロール
ソロモン諸島	大太平洋漁業	Solomon Taiyo Ltd.	48. 2	カツオ一本釣
フィジー	伊藤忠・ニチリョウ	Pacific Fishing Co. Ltd.	38. 8	冷蔵庫
"	亜細亜、真珠、伊藤忠	Pearl Products (Fiji) Ltd.	38. 8	真珠養殖
ニューブリデス	太平洋水産	South Pacific Fishing Co. (NH) Pty., Ltd.	32. 11	冷蔵庫
ナウル	井八水産	Nauru Fishing Corp.	50. 8	まき網

(水産年鑑 昭和53年版：水産社)

たといつても、依然、旧宗主国への依存度は高く、産業は砂糖、コブラ、ココナツ等、第一次産業が主で、自給自足型経済機構の大半が破壊された。消費物資の多くを輸入に依存し、国際収支は大きな赤字を出している。こうした小国にとって、経済的自立は悲願といえる。海に囲まれたこれらの国々にとって、「二百海里経済水域」の出現は、非常に大きな意味があった。資本も技術もないた漁業国の漁船がわがもの顔に操業しているのを遠くから眺める

ただけだった漁場が、実は自分達の所有する資源となるからである。バプア・ニューギニアやソロモンは昨年すでに二〇〇海里漁業水域を設定している(但しこの両国には、日本の大手漁業による合弁会社があって、漁業における独占的支配力をもっており、それら日本企業の利益のために各国政府に二〇〇海里を設定するよう圧力をかけたことも考えられる)。

その他の国々でも二〇〇海里設定の方針を決定しているが、実施面での問題もかかっている。大きな問題の一つは、距岸二〇〇海里にもわたる水域をどう管理するかという点である。管理ができなければ、他国の船が勝手に水域内に入ってきて操業しても判らないし、入漁規則等を守らせる手段がないという訳である。こうした二〇〇海里時代に対処するために、南太平洋諸国では「南太平洋地域漁業庁」を作ろうという動きが強まっている。この地域の連合組織としては、英、仏、米など植民宗主国の主導する南太平洋委員会(SPC)と、英国系旧植民地主導の小国間(オーストラリア、ニューギニアを含む)の連帯強化の目的で作られた南太平洋フォーラムの二つがあり、フォーラムの事務局として南太平洋経済協力局(SPECC)がある。漁業庁設立構想は、フォーラムの会議で出てきたもので、昨年九月ニウエで開かれたフォーラム総会でも、この問題が中心議題の一つとなった。

構想は、①遠洋漁業国との漁業交渉に、一小国があたる

入し、漁具を売りつけ、漁獲物を買上げ、市場を支配するための、わが国の営業投資として位置づけられているにすぎない。つまり、相手国に必要な土着の漁業を発展させることにはつながらないし、つなげようとしていないのである。

南太平洋の漁業の一般的状況

珊瑚礁(リーフ)の広がる南太平洋の海は、信じられぬほど青く、美しい。無数の島々を縁どる海岸線はほとんど自然のままであり、埋立、公害等、日本の沿岸で一般的にみられる自然環境破壊の状況は未だみられない。

この海域の一般特徴として、漁業資源は、浅いリーフに棲む底魚と、リーフの外の深海を回遊するカツオ、マグロに分けられる。リーフ内漁業がいわゆる沿岸漁業で、リーフ外は沖合漁業となる。

しかし、リーフ内の沿岸漁業といっても、この全域に一般的に自給自足の経済では、漁業を専業とし、それをもって生計をたてる漁民や漁村はフィジー以外ほとんど見られず、カヌーのような小型の無動力船で好きな時にリーフ内に出漁し、漁獲は自己消費をするか、近隣あるいはマーケットに持っていったり、現金収入の足しにするケースが大半である。一つには冷凍設備等、保存の問題もあるが、一般的にいって、こうした沿岸漁業の状況下では、流

通機構も単純である。リーフ内の魚種は豊富だが、魚の絶対量が少ないという資源上の問題もある。

訪問先のフィジーやサモアでも沿岸漁業推進の努力がみられたが、現在、各国政府が関心をもち、力を入れているのは、国の財源となるカツオ、マグロ等の沖合漁業であり、二〇〇海里体制下では、このことが南太平洋全域の大焦点となっている。

高度回遊魚カツオ、マグロの好漁場といわれるこの海域におけるそれらの漁獲量は、一九七七年の数字によると四六万トン、売上げにして二億五〇〇〇万ドル、小売加工として七億ドルといわれる。従来「日本、台湾、韓国の漁船がこの海域で漁獲していたが、二〇〇海里時代の接近にともない、日本は、大洋漁業によるソロモンとの合弁企業「ソロモン・タイヨー」、フィジーにおける伊藤忠の信託工場「太平洋漁業会社(PAFCO)」の他、バプア・ニューギニアに四社が合弁企業を設立して進出を果たしている(第一表)。

浅く、潮の緩慢なリーフ内と異なり、急に深海となる海域での漁場は、機動力、貯蔵設備等のあるかなり大型の漁船やある程度の漁業技術が必要となる。もちろん水揚げ後の冷凍施設、加工処理設備も必要で、そのためには資本と技術が要る。日本の企業が現地進出できた背景にはこうした事情があることも無視できない。

植民地であった南太平洋諸国は、戦後その大半が独立し



作業は朝の七時半から夕方五時まで、昼休み一時間、午前と午後の休憩一五分ずつを除けば、非常に暑い工場内で立ちづめの作業である。しかし他に働き口のないこの島での唯一の雇用の機会であり、現地感情は肯定的ということであった。生活のためには絶えずつきまとう悪臭をも受け容れざるを得ないのだから。会社設立に関しては、政府と日本企業との話し合いで

砂糖に次ぐ輸出品となっている。一九八〇年にはその額を二〇〇万ドルに上げる計画といわれる。
現在日本人職員は一八人（うち社長を含む二人だけが伊藤忠から派遣されており、他はPAPCOのために採用された者である）、現地労働者は非常勤を含めて約二五〇人。缶詰工場の作業は一四〇名の女性労働者によって行なわれている。すべて時間給で、一時間一ドル。社長によれば、この賃金は東南アジアやソロモン等の相場、一日一五〜二ドルに比べると非常に高いという（ちなみにフィジーの港湾労働者の平均賃金は時給一・六ドル）。

フィジーの日系缶詰工場

熱帯のカット、マグロを追って、日本船をはじめ、米、台湾、韓国の漁船が主としてこの海域で操業してい

のでは不利な条件を押しつけられる可能性がある、②外国漁船の監視にしても、一国ではいかんともしがたいので、各国が協力して共同管理機構を作って自分たちの権利をまもっていかう、というものである。
そうした機構の必要性は参加国全部が認めていることだが、具体化への道はまだ遠いようである。最大のネックは、機構の中に米国を加えるか否かで議論が真っ二つに分かれていることである。

漁業庁案起草会議の決定によれば、漁業庁は「フォーラムの全加盟国及び二〇〇海里内の高度な回遊魚種を含む海洋生物資源の保全及び管理について沿岸国への主権を支持する南太平洋地域の総ての国に開放する」ことになっているが、問題の米国は「高度回遊魚種は二〇〇海里を宣言した特定の国に帰属する資源であると認めず」と、沿岸国の主権を認めていない。このため、米国への依存度の強い国は米国の参加を主張するし、他の国々は反対するという堂々めぐりが続いている。旧植民地域が独立してもなお、植民地支配の構想から抜け切れずその力関係の中で分裂させられているという悲劇がこころにも露出している。

る。その他に第一表にあるように日本企業のいくつかは、カット・マグロ漁業に必要な資本と技術をもたない現地にそれらをもつて乗り込み、現地の漁業開発を名目に合弁会社を設置している。今回の調査旅行で訪ねたフィジーにある伊藤忠の合弁缶詰製造会社PAPCOと、ソロモン諸島政府との合弁で同国で独自の支配力をもつ太平洋漁業のソロモン・タイヨーの実態を報告しておく。

フィジーの首都スバから単発の飛行機で二〇分飛ぶと人口約七千の美しい小島レブカ島に着く。飛行場からマイクロスコープで約四〇分、所どころにはぼつと部落がある他は静まりかえった島を三分の一ほどまわり込むと、突然シエル石油の巨大なタンクが異様な姿をみせる。PAPCOのあるオヴァールの街である。百年前、スバに首都が移る以前、この街はフィジーの首都として繁栄した過去があったが、現在は美しい自然と非常な悪臭を放つ缶詰工場だけの街になっている。

伊藤忠がレブカに進出したのは六三年で、当時は収容能力二〇〇トンの冷凍庫をもち、台湾船や韓国船からマグロ類を買い上げ、冷凍物を日本や米国に輸出していた。一九七六年からは現地政府の要請で缶詰工場の操業が始まった。現地政府二五％、日本七五％の出資、日産三〇トンの缶詰と一二トンのフィッシュミールを製造している。缶詰は製品の九八％が主としてカナダ、英国に輸出され、一九七七年の輸出額は一一〇〇万ドルで、フィジーでは

決められ、地元への参加はなかった。門の側には、大きな缶詰のモデルと「Long live our PAPCO」（我がPAPCOよ永く）というサインが目立つた。

PAPCOの敷地の隣には、フィジー製罐という、日本の東洋製罐が八〇％出資している合弁会社がある。これは一九七七年に設立され、原料は日本から輸入でPAPCO専用缶詰の缶を製造しているものである。

もう一つフィジーの漁業で重要なものにPAPCOとの関係においても——国営の漁業公社（IKA Corp.）がある。これはカット漁業開発のために一九七五年に設立された公社で、専務理事は同国の水産局長が兼務しており、PAPCOの社長も役員に名を連ねている。昨年までは四隻の漁船が（中に日本からのチャーター船があるはず）漁船員の訓練を兼ねて操業、今後、新たに二隻を日本から購入の予定という。現在、六〇％の船員がフィジー人だが、一九七九年には増船により、フィジー人船員一三五人、日本人三〇人の構成になるとのことである。

問題は、水揚げがすべてレブカのPAPCOに送られることである。確かに現在、この国において国際収支を改善する魚の缶詰の生産は重要であり、その意味でもPAPCOの存在は大きい。しかし魚がレブカに行くということとは、現地の人々の口には入らないことを意味する。FACOの職員でIKAの総裁でもある、越智氏は、この問題について「現地の人にはマグロは価格が高すぎて買うのはムリ

誰のための太平洋漁業開発か

月刊労働者総合誌

新地平

3月号 600円



特集 人民の適合と人民ジャーナリズム

新たな飛躍にむけて ●「新地平」編集委員会 人民ジャーナリズム形成の課題 ●増山太助／山川暁夫／樋口篤三 ●内野社児 マスコミ・ミニコミ・話しこみ ●ますのきよし 現代統一戦線論とは ●小山弘健 再版制撤廃と出版の自由の危機 ●「技術と人間」編集部

●特別企画 七九春闘にむけて ●経済危機の現段階と労働者 ●鎌倉孝夫 春闘連敗の構造とその克服の課題 ●清水一全 通年未開争と今後の方向性 ●全通労働者 霞が関ビルを揺り動かした一日間 ●シエル芳組 イラスト 構成 ●江川 強助 ●記 ●橋本勝

東京都新宿区百人町2-25-16 東京362-5813

新地平社

本誌は全国主要書店にありますが、一部地方では入手が難しく不便をおかけしております。本誌の購読は本誌の購読センター、小田原流通センター、加賀いしがき書店、とご文交ください。購読料は、小田原流通センターに送付ください。

者を搾取する状況からみれば、東京に高いビルが完成したのも納得できるのかもしれない。

現地を訪れた日の午後三時頃、第一番の船が入り水揚げが始まった。最近では豊漁で、一日合計一〇〇トンを軽くこえ、収容能力四〇トンしかない冷凍庫に入りきれず、前のが凍るのを待って水揚げするので、作業は朝までかかることが多いという。こうして獲ったカツオの七五％は冷凍あるいは鮮魚として、主に米国、米領サモア、プエルトリコ及び日本に送られる。一五％は缶詰となり主としてヨーロッパに輸出、国内で消費されるのは一％前後にすぎない。

ソロモンにおいても水産物は、コブラ、木材とともに、主要な輸出品目となっており、一九七七年の水産物輸出額は現地ドルで八〇〇万ドル（米ドルより少し高い）近く、のほり、総輸出額の三分の一以上を占めている。ソロモン国内の漁業で独占的支配力を持つ大洋は、同国の独立にも貢献したと言われ、ソロモン・タイヨーは海外進出企業の

中でも現地のニーズに叶い、うまく行っている例として日本国内でも評価されている。

しかし現地の政府関係者の話しをきくと、その重要性は認めつつも、大洋のやり方に批判を強めている。現地では現地人に対する漁業技術訓練を期待しているが、それがほとんど行なわれていないし、行く行くは国営にしたい方針と思われるが、そうした場合、自分たちで技術を持っていなければならぬのに、その伝達が行われていない、といった当然の不満である。同じ理由から、現在、漁船の半分が現地法人所有で他は大洋がチャーターした船であることにも不満があるようだ。また、現地の労働者にとって身近な問題は、言語・コミュニケーションで、日本人管理者や、操業中の沖縄漁民との間に意思の疎通が充分でないことから引き起こされるトラブルが多いとのことであった。

また、大洋の支配力は、最近設立されたソロモン漁業開発会社にも及んでいる。これは、カツオ一本の漁撈会

です」とはつきり言っている。街の店にはどこでもさばの缶詰が積まれている。

ソロモン諸島を支配する大洋漁業

昨年七月英領から独立したソロモン諸島を特集したテレビ番組は、第二次世界大戦中、日本はガダルカナルの地で軍事的敗北を喫したが、今や経済的再進出に成功したという主旨のことを報道していたが、その代表的な「成功」例は、日本の大手漁業資本の大洋漁業の進出であろう。

ソロモン諸島の周辺は、いくつもの潮流の交差する所で、南太平洋海域の中でも特に優れたカツオ漁場である。大洋漁業はそうした漁場を求めて赤道を越え、南下し、遂にこの好漁場を発見、一九七一年に試験操業、一九七三年に現地政府との合弁で、ソロモン・タイヨーを設立した。

当初は現地政府二五％、大洋七五％の出資で、資本金は五〇万豪ドルであったが、昨年独立と共に増資、現地ドルで一〇〇万、出資比率も四九％、五一％に変わった。ソロモン・タイヨーは、ソロモン沖合カツオ・マグロ漁業の排他的権利をもっている。基地はニカ所であり、業務内容は、いずれも漁撈、冷凍、缶詰、荒節で、設立当初の水揚げ五三・一五トンが、一九七七年には一萬三・〇五トンに増加している。現在漁船二〇隻が操業しているが、その半分は沖縄からチャーターし、約二〇〇人の沖縄漁民が三月か

ら翌年一月までの漁期に出稼ぎにきている。儲けは大洋の本社で手配されているという。日本の本社からの職員は六人、ソロモンの各島からは現地人七〇〇名が雇われている。

われわれが訪ねたツラギ基地は、交通機関としては四人乗りの水陸両用機の定期便が一日に一往復しているだけの孤島に近い島にあった。そこに他の島々から集められた現地の人、沖縄からの出稼ぎ漁民、日本人職員が「カ所」といって呼ばれているという印象をまねがれなかった。もちろん日本人職員は丘の上の住宅に住み、ビデオテレビもある快適な職員ホールのような施設もあるが、皆単身赴任であり、流刑に会ったような諦めムードが感じられた。確かに資本金一五〇億、③大洋の末端を背負っている人々たちである。

だが本当の末端は、一日一・五〜二ドルで雇われている現地の労働者であろう。ちょうど昼時で皆プラスチックの皿を持ち、野外の食堂に走って行く所だった。多くはそれぞれ宿舎に持ち帰って食べるようであった。食事は御飯の上の魚のフレックがまぶしてあるだけである。家族共同体の強いメラネシア文化で育ったこの青年たちが、家からも村からも離れて暮らす場は、仕事と寝る以外、娯楽文化施設の皆無な殺伐とした所であった。東京大手町に新しくできた高層二十四階建ての本社からは想像もできない環境であった。否、逆に現場の経費を最少限に節約し、現地の労働

誰のための太平洋漁業開発か

日本の会社が、トンガ政府にその領海内での水産資源開発の排他的許可の申請を出している。主として珊瑚の開発を謳っているが、「その他の資源」という言葉がついており、それは海底資源を意味するとも考えられ、しかも「排他的」——つまり全く自分たちだけに許可を与えよという虫のよい話なのである。これにもチャーリー・小野寺がかんではいるだろうし、トンガの場合、国王が最終的権限をもっているだけに、トンガ国民にとっては非常に危険なものである。

このトンガと西サモアに、日本政府は昨年末、無償援助として一〇〇万円相当のマグロの缶詰を送っている。筆者が両国訪問中、その荷が途上にあるということ、いろいろな人から日本政府の動機について聞かれた。現在カツオ・マグロ缶詰の余剰で不況にあえぐ業界と黒字減らしに途上国向け緊急援助費を缶詰買い上げに使うという全く日本の都合による押しつけのプレゼントである。それはまた相手の国民に「缶詰文化」をおしつけることにもなる。日本のこうした相手の都合や必要性も考えず、見返りを当てにしたり、自分の一方的な都合で押しつけるだけの無神経な援助とは対照的な援助を西サモアでみた。FAOを通してデンマークの援助で行なわれていた造船所である。ここでは元来病弱者の社会復帰事業を兼ね、地元沿岸漁業開発のための漁船を造っている。この海域の漁業に最も適した船はどういう型かを研究、試作した結果、全長

社で、五〇トン級漁船二隻を建造し、ソロモン・タイヨに原料を供給する目的で設立され、ツラギの基地の隣りにある。国営ということだったが、実際はソロモン・タイヨも出資をしていて、大洋本社からみれば孫会社ができたとことになる（この会社に関する資料は、水産庁でも全く掌握していない）。

「乱獲」体質の日本漁業資本

以上はフィジーのPAFCOとソロモン・タイヨという日本の海外進出企業のわずかに二例にすぎないが、この二つだけでも共通の疑問、問題点が考えられる。確かに両者とも、それぞれの国の主要産業の一つとなり、貿易収支の好転に役立っている。またわずかながら雇用の機会を増やすことでもプラスの働きをしているかもしれない。この地域は、沿岸漁業が専業化しておらず、日本の企業との関係している沖合漁業との直接的コンフリクトは今のところほとんどみられない。だとしたら何も問題はないではないか、むしろ相手国の発展に寄与しているではないか、と開きなおられそうである。

しかし問題は、一つにはそれぞれの国の資源の国外流出であり、またその国に必要で可能な漁業技術の開発に結びつかない点である。現在カツオ・マグロ資源は豊富であり、日本国内では缶詰の価格の暴落が懸がられているが、他

の国で操業する場合、日本企業は資源保存に対してどれだけ留意してだろうか。獲るだけとって資源が枯渇した場合、また労働者が立ち上がり強くなり、採算が合わなくなった場合でも責任を感じて留るだろうか。現在は輸出が主であるが、逆に国内向けになった場合、その国の流通、価格等を支配するのも目にみえている。またPAFCOがフィジーの漁業公社と、ソロモン・タイヨがソロモンの国営事業と結びついているように、子会社から孫会社へとその支配の手は次々と拡がっていく可能性も強い。

二〇〇海里体制に対処していくために、日本の漁業界、ならびに日本政府はいろいろなデコ入れを現在、行なっている。

トンガ王国には、五〇〇万ドルをかけた近代設備の養殖センターを「援助」として建てた。トンガは未だ封建王制の下にあり、他の南太平洋諸国と比べ貧富の差がひどく、一般的に貧しい。そうした国でこの立派な養殖センターは維持費がかかるだけで、国民の利益とは全く関りが無い。トンガには、田宮二郎の自殺でも取沙汰されたように、海底資源の利権をめぐる話があり、日本の黒幕・笹川良一が手をつけていると言われている。親王家のトンガ国王に直接つづけて、自称国王の顧問と称するチャーリー・小野寺という人物が日本の財界とのパイプ役をしているともいわれる。そして現在(Tonga General Development Corporation (理事ヤマモト・ヒョーキチ他))という得体の知れない

二八フィートのカタマラン型と決定、毎週一隻の割で造船している。政府の農村開発計画の一環として、村単位に融資して船を売るというシステムで、購入を希望した村人には、水産庁がグループごとに一週間の漁船操縦・管理の講習を行なう。昨年十一月現在二九隻が建造された。この造船指導にはデンマーク人技師が熱心に当たっている。

日本の漁業技術は確かに優れている。しかしそれは資本の論理によって発展したもので、資本主義的漁業生産は資源を破壊することをものとし、そのような漁業技術は、これから発展していくとする国々の利益に反するものである。また見返りを期待しての援助も歓迎されるものではない。

フィジーは昨年日本からの漁業に関する無償援助の申し出を断った。「無償」が文字通り無償でないことを知ったの賢明な決定であった。

二〇〇海里を宣言したバブア・ニューギニアとの入漁に関する漁業交渉は、昨年十一月入漁料をめぐる対立、決裂した。

経済力をふりかざして自己の利益のために世界の海を支配しようとする日本の漁業も、今までのように思いついていたら必ず締め出しがくるに違いない。静かで青い南太平洋にも漁業資源をめぐる熾烈な闘いがいま始まろうとしている。

(やまか じゅんこ、アジア太平洋資料センター)